

平成28年度予算の概要

茅ヶ崎市

財務部財政課

1 予算編成にあたって

我が国の経済状況は、アベノミクスの効果により、円安や株価上昇など、景気回復が見られますが、その効果が地方にまで及んでいるとは未だ言えない状況にあり、平成28年度については、前年同様に厳しい予算編成となりました。

歳入の根幹をなす市税については、前年度に比べ、法人市民税で約2億円の減を見込むものの、個人市民税で約1億6000万円の増、固定資産税で約3億1000万円の増となり、市税全体では、約3億7900万円増の354億2050万2000円を計上しています。

市税以外の歳入については、地方消費税交付金を6億4000万円増の35億8000万円を計上しました。また、地方交付税を13億円計上し、繰入金のうち、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金繰入金を13億円計上しました。

市債については、地方交付税として国が交付すべき財源の不足分に対処するため、国と地方の折半ルールに基づき発行する臨時財政対策債を、前年度に比べ5億円減の21億円計上し、事業債も前年度に比べ、2370万円減額しました。

歳出については、限られた財源の中で可能な限り、茅ヶ崎市総合計画第3次実施計画で採択された多くの事業を、効果的に実施できるよう予算編成を行いました。

この結果、28年度の一般会計予算額は、710億2000万円（対前年度比約0.4%減）となりました。また、特別会計の予算総額は、682億7238万4000円（対前年度比約2.5%増）となりました。

一般会計予算額と特別会計予算額との総額は、1392億9238万4000円（対前年度比約1.0%増）となっています。

平成28年度茅ヶ崎市各会計別予算総括表

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率	
一 般 会 計	71,020,000	51.0%	71,280,000	51.7%	△260,000	△0.4%	
特 別 会 計	国民健康保険事業	27,029,000	19.4%	27,118,000	19.7%	△89,000	△0.3%
	後期高齢者医療事業	3,091,000	2.2%	2,851,000	2.1%	240,000	8.4%
	介護保険事業	14,000,000	10.0%	13,966,000	10.1%	34,000	0.2%
	公共用地先行取得事業	247,202	0.2%	217,605	0.1%	29,597	13.6%
	小 計	44,367,202	31.8%	44,152,605	32.0%	214,597	0.5%
会 計	公営企業会計						
	公共下水道事業	10,461,767	7.5%	9,599,567	7.0%	862,200	9.0%
	病院事業	13,443,415	9.7%	12,883,210	9.3%	560,205	4.3%
	小 計	23,905,182	17.2%	22,482,777	16.3%	1,422,405	6.3%
	計	68,272,384	49.0%	66,635,382	48.3%	1,637,002	2.5%
合 計	139,292,384	100.0%	137,915,382	100.0%	1,377,002	1.0%	

2 一般会計歳入予算について

本年度の歳入予算額は、前年度と比べ2億6000万円（0.4%）減の710億2000万円となっています。市税については、前年度に比べ、法人市民税で約2億円の減を見込むものの、個人市民税で約1億6000万円の増、固定資産税で約3億1000万円の増となり、市税全体では、約3億7900万円増の354億2050万2000円を計上しています。

また、地方交付税については、3億3000万円（20.2%）減の13億円を計上しましたが、地方消費税交付金については、消費税増税を受け、6億4000万円の増額を見込みました。

国庫支出金については、循環型社会形成推進交付金で約2.4億円、臨時福祉給付金給付事業及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業に係る補助金で約1.9億円の減としたものの、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金で約9.9億円を増額したことなどにより、前年度と比べ約10.6億円（10.8%）の増となっています。

繰入金については、ごみ減量化・資源化基金からの繰入金を約0.9億円増額したものの、財政調整基金からの繰入金を3億円の減、公共施設等再編整備基金からの繰入金を約13.1億円の減としたため、前年度と比べ約14.6億円（49.2%）の減となりました。

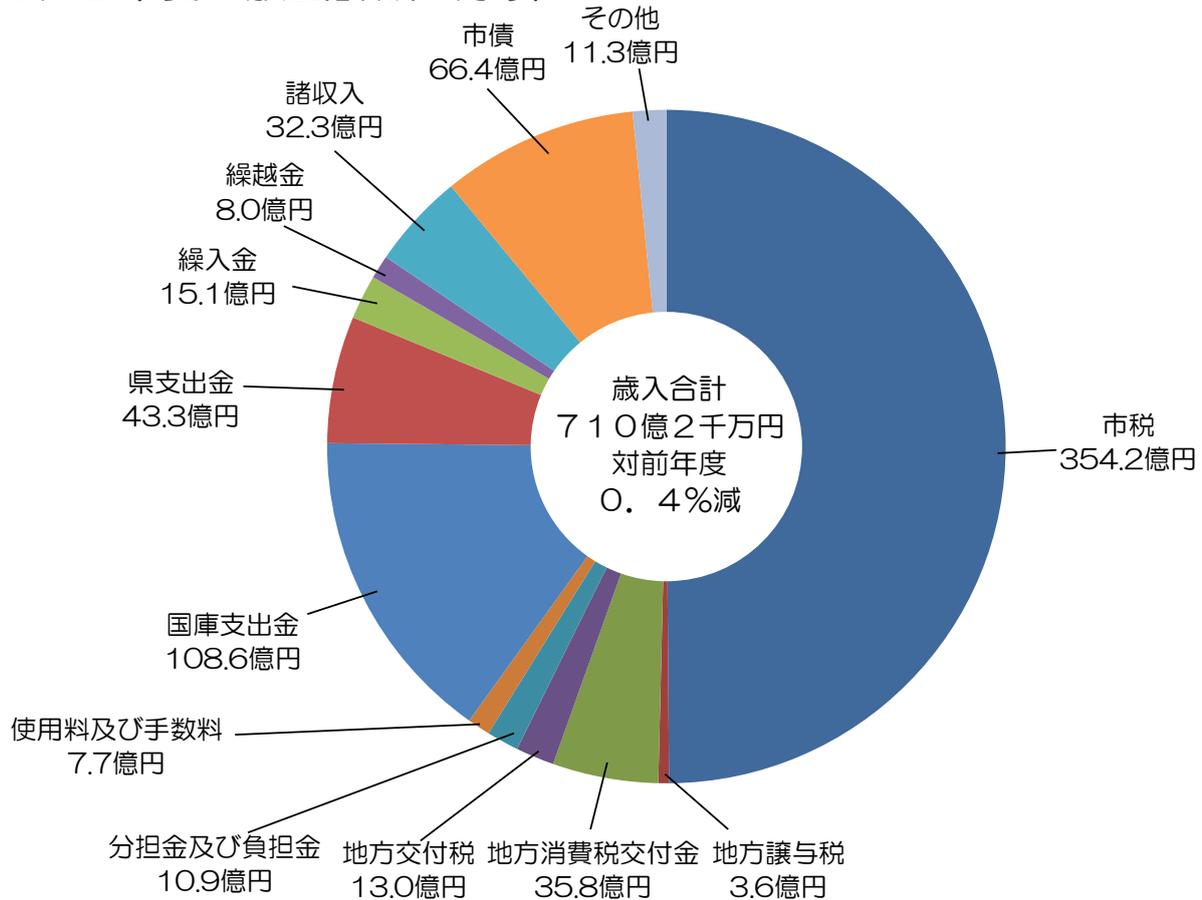
市債については、（仮称）柳島スポーツ公園整備事業債で約11億円の増のほか、焼却処理施設基幹的設備改良事業債の約6.4億円の増、消防署小和田出張所移転整備事業債の約3.9億円の増などをしたものの、本庁舎再整備事業債で約20億円の減、消防緊急通信指令システム整備事業債で約3.6億円の減などにより、前年度と比べ約5.2億円（7.3%）の減となっています。

平成28年度歳入予算の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
市 税	35,420,502	49.9%	35,041,428	49.2%	379,074	1.1%
地 方 譲 与 税	363,000	0.5%	347,000	0.5%	16,000	4.6%
利 子 割 交 付 金	65,000	0.1%	65,000	0.1%	0	0.0%
配 当 割 交 付 金	327,000	0.5%	200,000	0.3%	127,000	63.5%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	200,000	0.3%	200,000	0.3%	0	0.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	3,580,000	5.0%	2,940,000	4.1%	640,000	21.8%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	51,000	0.1%	50,000	0.1%	1,000	2.0%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	123,000	0.2%	115,000	0.2%	8,000	7.0%
地 方 特 例 交 付 金	236,000	0.3%	234,000	0.3%	2,000	0.9%
地 方 交 付 税	1,300,000	1.8%	1,630,000	2.3%	△ 330,000	△ 20.2%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,000	0.0%	23,000	0.0%	5,000	21.7%
分 担 金 及 び 負 担 金	1,088,823	1.5%	945,648	1.3%	143,175	15.1%
使 用 料 及 び 手 数 料	769,414	1.1%	753,769	1.1%	15,645	2.1%
国 庫 支 出 金	10,863,793	15.3%	9,803,201	13.7%	1,060,592	10.8%
県 支 出 金	4,330,120	6.1%	4,331,967	6.1%	△ 1,847	0.0%
財 産 収 入	46,769	0.1%	175,872	0.2%	△ 129,103	△ 73.4%
寄 附 金	50,956	0.1%	20,578	0.0%	30,378	147.6%
繰 入 金	1,512,340	2.1%	2,974,611	4.2%	△ 1,462,271	△ 49.2%
繰 越 金	800,000	1.1%	1,000,000	1.4%	△ 200,000	△ 20.0%
諸 収 入	3,224,383	4.5%	3,265,326	4.6%	△ 40,943	△ 1.3%
市 債	6,639,900	9.4%	7,163,600	10.0%	△ 523,700	△ 7.3%
歳 入 合 計	71,020,000	100.0%	71,280,000	100.0%	△ 260,000	△ 0.4%

平成28年度一般会計歳入予算



3 一般会計歳出予算について

本年度は、茅ヶ崎市総合計画第3次実施計画の初年度であり、今後3年間に於いて、基本構想に定めた政策目標・施策目標の達成のため、各施策を実施するところです。大変厳しい財政状況ではありますが、限られた財源の中で可能な限り、茅ヶ崎市総合計画第3次実施計画に採択された多くの事業を効果的に実施できるよう予算編成を行いました。

目的別の主な増減の内容は次のとおりです。

総務費は、前年度と比べ45億5220万2千円（34.6%）の減となっています。これは、本庁舎再整備事業費、社会保障・税番号制度推進事業費などが減額になったことによるものです。

民生費は、前年度と比べ20億204万9千円（6.8%）の増となっています。これは、民間保育所等施設整備事業費、国民健康保険事業特別会計繰入金などが減となったものの、（仮称）柳島スポーツ公園整備事業費、民間保育所等運営事業費などで増を見込んだことによるものです。

衛生費は、前年度と比べ16億804万3千円（21.3%）の増となっています。これは、焼却処理施設基幹的設備改良事業費などで増を見込んだことによるものです。

農林水産業費は、前年度と比べ6728万3千円（18.6%）の増となっています。これは、漁港機能保全事業費などで増を見込んだことによるものです。

土木費は、前年度と比べ4億6908万4千円（7.5%）の増となっています。これは、浜見平地区拠点整備事業費、萩園地区産業系市街地整備事業費などで増を見込んだことによるものです。

消防費は、前年度と比べ1億1148万4千円（3.8%）の増となっています。これは、消防緊急通信指令システム整備事業費などが減となったものの、消防署小和田出張所移転整備事業費などで増を見込んだことによるものです。

教育費は、前年度と比べ2564万5千円（0.5%）の増となっています。これは、小和田小学校給食調理場建設事業費などで増を見込んだことによるものです。

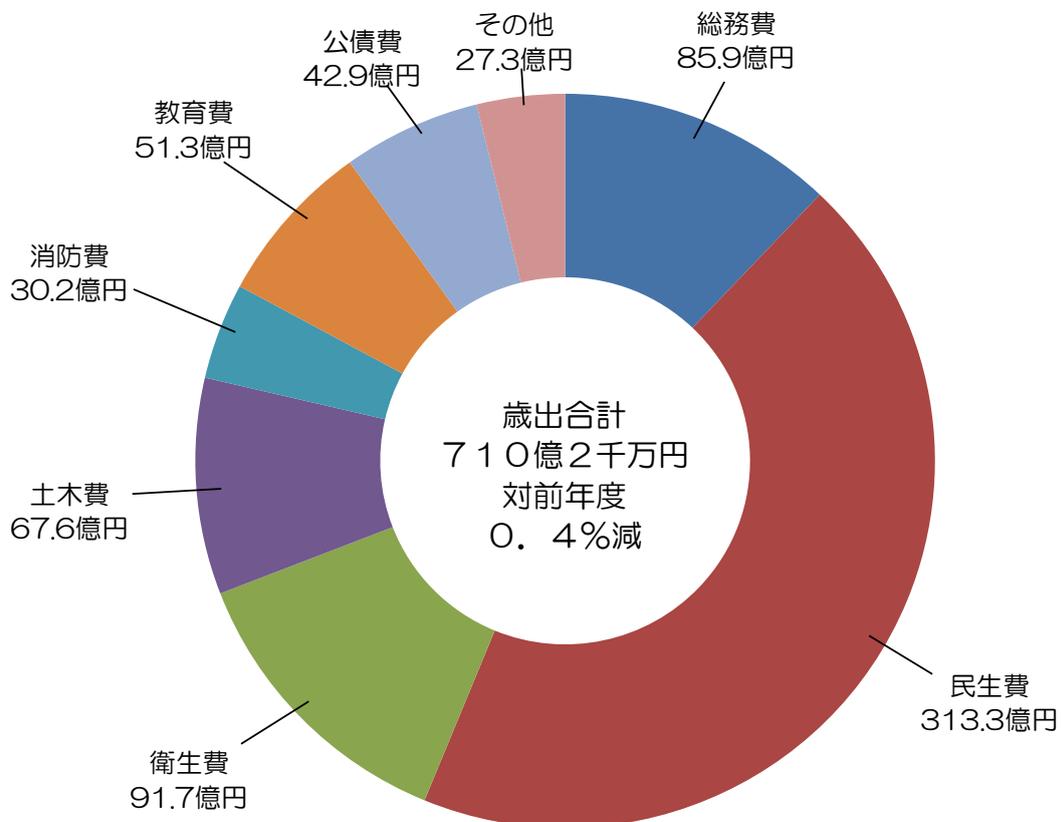
平成 28 年度歳出予算の状況（一般会計）

（目的別）

（単位：千円）

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
議 会 費	433,547	0.6%	466,226	0.7%	△ 32,679	△ 7.0 %
総 務 費	8,586,145	12.1%	13,138,347	18.4%	△ 4,552,202	△ 34.6 %
民 生 費	31,332,559	44.1%	29,330,510	41.1%	2,002,049	6.8 %
衛 生 費	9,168,950	12.9%	7,560,907	10.6%	1,608,043	21.3 %
労 働 費	233,853	0.3%	225,007	0.3%	8,846	3.9 %
農 林 水 産 業 費	429,598	0.6%	362,315	0.5%	67,283	18.6 %
商 工 費	1,584,022	2.3%	1,544,693	2.2%	39,329	2.5 %
土 木 費	6,761,571	9.5%	6,292,487	8.8%	469,084	7.5 %
消 防 費	3,016,121	4.3%	2,904,637	4.1%	111,484	3.8 %
教 育 費	5,128,196	7.2%	5,102,551	7.2%	25,645	0.5 %
災 害 復 旧 費	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0 %
公 債 費	4,292,438	6.0%	4,299,320	6.0%	△ 6,882	△ 0.2 %
予 備 費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0 %
歳 出 合 計	71,020,000	100.0%	71,280,000	100.0%	△ 260,000	△ 0.4 %

平成28年度一般会計目的別歳出予算



4 性質別歳出予算の状況

本年度の性質別歳出予算の主な増減の内容は次のとおりです。

人件費は、前年度と比べ5億1575万5千円（3.6%）の増となっています。これは、一般職退職手当（約1.3億円）、一般職給料（約0.3億円）などが増額となったことによるものです。

物件費は、前年度と比べ12億6919万2千円（10.4%）の減となっています。これは、本庁舎再整備事業費（約4.7億円）、社会保障・税番号制度推進事業費（約2.9億円）などが減額となったことによるものです。

維持補修費は、前年度と比べ667万7千円（1.0%）の減となっています。これは、防犯灯事業費（約0.1億円）などが減額となったことによるものです。

扶助費は、前年度と比べ6億6085万9千円（4.1%）の増となっています。これは、民間保育所等運営事業費（約3.3億円）などが増額となったことによるものです。

補助費等は、前年度と比べ3億8775万3千円（5.6%）の増となっています。これは、地域型保育給付費（約2.9億円）、施設型給付費（約1.2億円）などが増額となったことによるものです。

普通建設事業費は、前年度と比べ5億7287万円（7.0%）の減となっています。これは、焼却処理施設基幹的設備改良事業費（約16.3億円）、（仮称）柳島スポーツ公園整備事業費（約11.9億円）などが増となったものの、本庁舎再整備事業費（約37.1億円）のほか、消防緊急通信指令システム整備事業費（約5億円）、民間保育所等施設整備事業費（約2.9億円）などが減額となったことによるものです。

投資及び出資金は、前年度と比べ4502万3千円（20.6%）の増となっています。これは、公共下水道事業会計に対する出資金が増額となったことによるものです。

繰出金は、前年度と比べ2043万3千円（0.3%）の減となっています。これは、神奈川県後期高齢者医療広域連合関係経費（約1.3億円）、国民健康保険事業保険基盤安定繰出金（約1.2億円）、介護保険事業特別会計繰出金（約0.5億円）などが増額となったものの、国民健康保険事業特別会計繰出金（約2.8億円）、公共用地先行取得事業特別会計繰出金（約0.7億円）などが減額となったことによるものです。

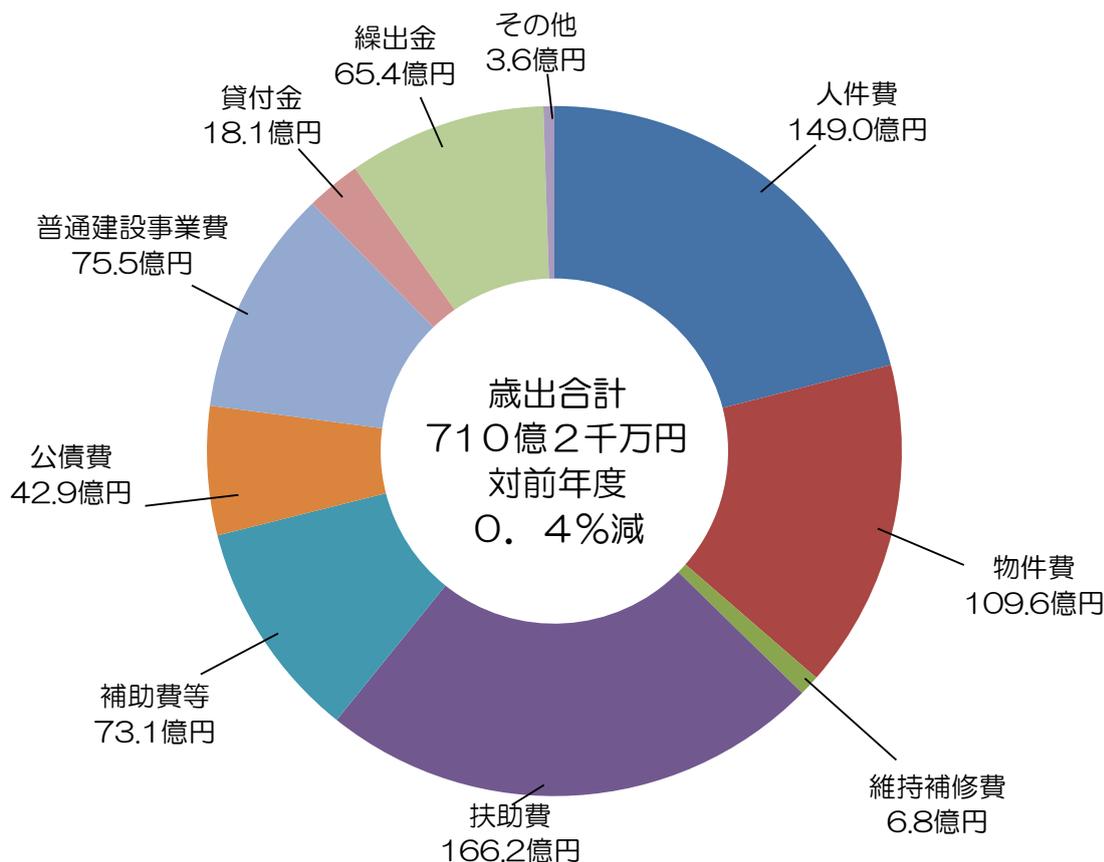
平成28年度性質別歳出予算の状況（一般会計）

（性質別）

（単位：千円）

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
人 件 費	14,897,767	21.0%	14,382,012	20.2%	515,755	3.6%
物 件 費	10,956,240	15.4%	12,225,432	17.1%	△ 1,269,192	△ 10.4%
維 持 補 修 費	683,414	1.0%	690,091	1.0%	△ 6,677	△ 1.0%
扶 助 費	16,615,631	23.4%	15,954,772	22.4%	660,859	4.1%
補 助 費 等	7,306,181	10.3%	6,918,428	9.7%	387,753	5.6%
公 債 費	4,292,438	6.0%	4,299,320	6.0%	△ 6,882	△ 0.2%
普 通 建 設 事 業 費	7,553,047	10.6%	8,125,917	11.4%	△ 572,870	△ 7.0%
補 助	3,282,873	4.6%	2,077,119	2.9%	1,205,754	58.0%
単 独	4,270,174	6.0%	6,048,798	8.5%	△ 1,778,624	△ 29.4%
災 害 復 旧 費	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0%
積 立 金	46,851	0.1%	39,551	0.1%	7,300	18.5%
投 資 及 び 出 資 金	263,409	0.4%	218,386	0.3%	45,023	20.6%
貸 付 金	1,809,583	2.5%	1,810,219	2.5%	△ 636	0.0%
繰 出 金	6,542,439	9.2%	6,562,872	9.2%	△ 20,433	△ 0.3%
予 備 費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	71,020,000	100.0%	71,280,000	100.0%	△ 260,000	△ 0.4%

平成28年度一般会計性質別歳出予算



5 市債現在高の推移

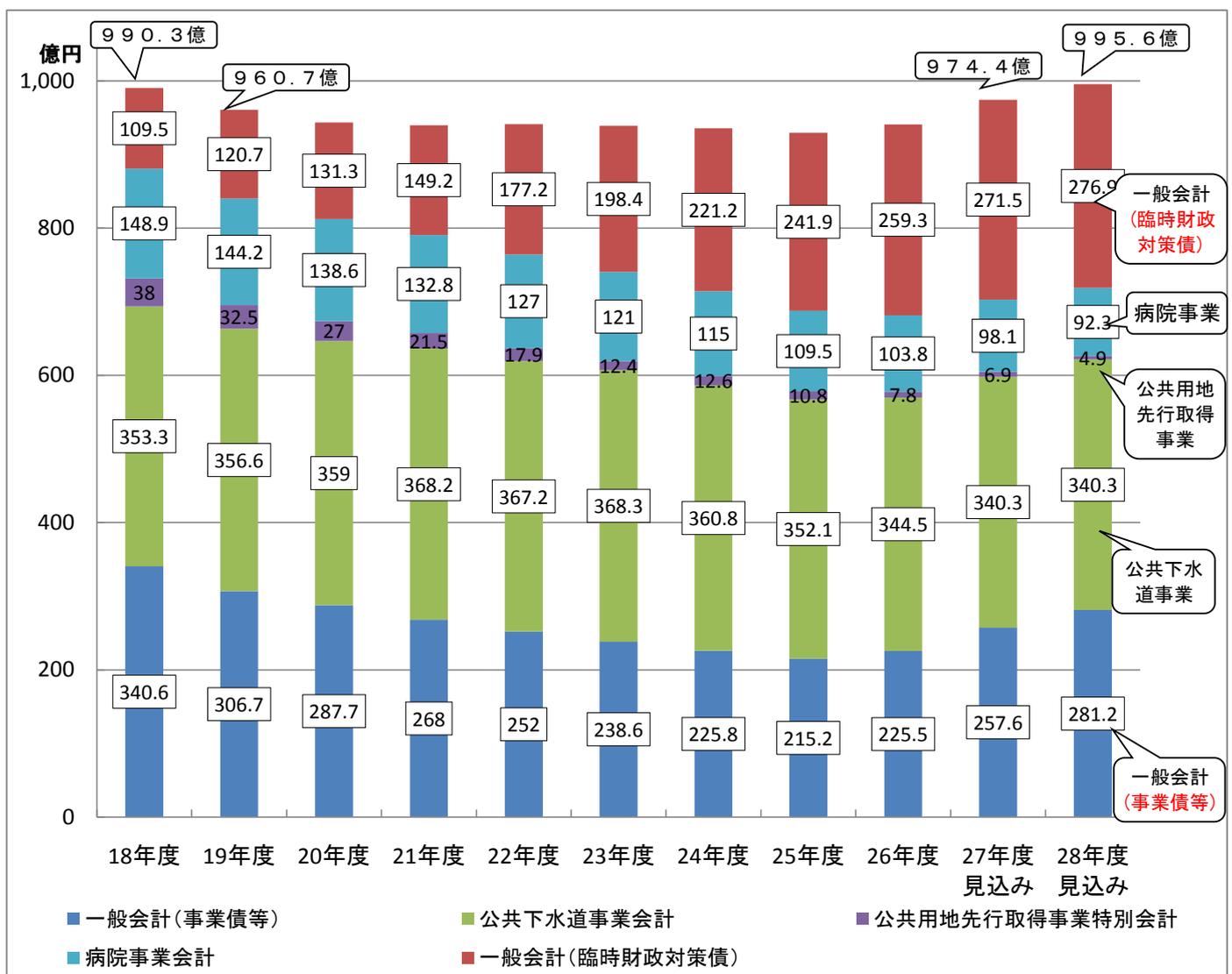
(単位：億円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
一般会計（事業債等）	340.6	306.7	287.7	268.0	252.0	238.6
一般会計（臨時財政対策債）	109.5	120.7	131.3	149.2	177.2	198.4
公共下水道事業会計	353.3	356.6	359.0	368.2	367.2	368.3
公共用地先行取得事業特別会計	38.0	32.5	27.0	21.5	17.9	12.4
病院事業会計	148.9	144.2	138.6	132.8	127.0	121.0
合 計	990.3	960.7	943.6	939.7	941.3	938.7

区 分	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末 (見込み)	平成28年度末 (見込み)
一般会計（事業債等）	225.8	215.2	225.5	257.6	281.2
一般会計（臨時財政対策債）	221.2	241.9	259.3	271.5	276.9
公共下水道事業会計	360.8	352.1	344.5	340.3	340.3
公共用地先行取得事業特別会計	12.6	10.8	7.8	6.9	4.9
病院事業会計	115.0	109.5	103.8	98.1	92.3
合 計	935.4	929.5	940.9	974.4	995.6

市債は、施設建設事業等で一時に多額の費用が必要な場合に、財政負担の平準化を図る貴重な財源です。また、建設された施設等から便益を受ける次世代の皆様からも費用の一部を市債償還金としてご負担いただくことで、世代間の負担の公平を図る機能も併せ持っています。

しかしながら、過度な市債への依存は、次世代への負担を増大させることとなるため、実質公債費比率や将来負担比率などの財政指標に留意し、市債現在高の縮減に努めてまいります。



6 市民一人当たりの一般会計予算額

(単位：円)

区 分		歳 入		区 分	
		平成28年度	平成27年度		
市 税		147,818	147,268	分担金及び負担金	4,544
地方譲与税		1,515	1,458	使用料及び手数料	3,211
利子割交付金		271	273	国庫支出金	45,337
配当割交付金		1,365	841	県支出金	18,070
株式等譲渡所得割交付金		835	841	財産収入	195
地方消費税交付金		14,940	12,356	寄附金	213
ゴルフ場利用税交付金		213	210	繰入金	6,311
自動車取得税交付金		513	483	繰越金	3,338
地方特例交付金		985	984	諸収入	13,456
地方交付税		5,425	6,850	市債	27,710
交通安全対策特別交付金		117	97		30,106

(単位：円)

歳 出					
性 質 別 区 分	平成28年度	平成27年度	目 的 別 区 分	平成28年度	平成27年度
人 件 費	62,172	60,443	議 会 費	1,809	1,959
物 件 費	45,723	51,379	総 務 費	35,832	55,217
維 持 補 修 費	2,852	2,900	民 生 費	130,758	123,267
扶 助 費	69,341	67,053	衛 生 費	38,264	31,776
補 助 費 等	30,490	29,076	労 働 費	976	946
公 債 費	17,913	18,069	農 林 水 産 業 費	1,793	1,523
普 通 建 設 事 業 費	31,521	34,151	商 工 費	6,610	6,492
災 害 復 旧 費	12	13	土 木 費	28,218	26,445
積 立 金	195	166	消 防 費	12,587	12,207
投 資 及 び 出 資 金	1,099	918	教 育 費	21,401	21,444
貸 付 金	7,552	7,608	災 害 復 旧 費	12	13
繰 出 金	27,303	27,582	公 債 費	17,913	18,069
予 備 費	209	210	予 備 費	209	210

(単位：円)

	平成28年度	平成27年度	比 較
市民一人当たりの予算額	296,382	299,568	△ 3,186

※平成27年度の一人当たり額は、平成27年3月1日現在の統計人口 237,943 人をもとに算出しました。

※平成28年度の一人当たり額は、平成28年3月1日現在の統計人口 239,623 人をもとに算出しました。